

研究開発支援事業
(研究開発支援事業会計)
(海洋技術振興事業会計)

1. 実施方針

(1) 研究開発プロジェクトの構築・推進

「環境エネルギー」、「医工連携」、「農工連携」、「水工連携」等、県が重点的に推進する分野について、長崎らしい研究開発テーマを発掘・選定し、事業化などの出口を見据え、短期から中長期にわたり長崎の将来に貢献する研究開発プロジェクトの構築・推進を図る。

(2) 国等の公募型研究助成事業など競争的資金の獲得と推進

長崎の地域特性を生かし「強み」と「らしさ」を前面に出したテーマについて、財団の機能を活用して確実な事前の技術・事業性評価を十分に行い、公募型研究助成事業など競争的資金の獲得と推進を図る。

(3) 研究開発プロジェクト関連事業の確実な実施

採択された事業にかかる経理面・技術面・事業化面・コーディネート面・事業後のフォローなど、事業全般にわたる円滑かつ効果的な事業推進を確実に実施するために、推進体制の再構築と支援人材の育成に注力する。

2. 実施計画

(1) 技術開発支援事業 【予算額計 77,764千円】

新エネルギー産業等プロジェクト推進事業(県単独補助事業)

【予算額33,476千円】

昨年度に引き続き、県産業労働部と連携して、以下の事業を実施する。

ア 戦略的事業展開促進事業

「新エネルギー・環境産業の振興」を推進するため、専任の

マネージャーを配置し、地場企業の参入支援、市場開拓支援を行うとともに、国等の競争的研究資金獲得のための事業可能性調査を実施する。

イ 新エネルギー等販路開拓支援事業

新エネルギー・環境関連産業の展示会出展支援等を行い、県内技術と開発製品を広く紹介するとともに販路開拓と拡大を図る。

ウ プロジェクト可能性調査事業

環境エネルギー分野の事業化を検討する連携体制支援及び事業可能性調査実施等を行い、同分野への県内企業の参入を促す。

本事業可能性調査事業の取組みも4年目を迎え、国プロの研究資金獲得や具体的な商品化、事業化の達成が見えてきている。本年度は更なる成果を目指して、地場企業の開発支と事業化支援を行う。

新エネルギー分野参入支援事業（厚生労働省交付金事業）

【予算額 5,195千円】

昨年度に引き続き、新エネルギー分野への参入に意欲的に取り組む地場企業が行う新エネルギー関連製品メーカー、製品利用企業との連携等に対する支援を実施し、地場企業の新たな分野への参入や事業拡大を促進する。

特に、太陽光発電普及促進と電気自動車のインフラ整備に関する地場企業の参入支援に注力する。

産学官融合みらい創造プロジェクト事業（県単独委託事業）

【予算額 10,970千円】

昨年度に引き続き、「生活習慣病の予防・治療」のための機能性食品分野進出への道筋をつけるため、長崎県の農林水産物の機能性評価など、産学官が連携した研究開発支援を行う。

今後、採択等を目指す事業

国等の競争的研究資金については、NRC（長崎新生産学官連携コンソーシアム）などの産学官連携組織と協働して、財団内の推進体制を確保し、関係機関との役割分担を明確にしたうえで、獲得を目指すこととする。

（２）海洋技術振興事業【予算額 10,000千円】

平成22年度は、「水産分野へのカキ殻溶解液利用を目的とした調査研究」、「貧酸素解消曝気装置の研究開発（海洋環境修復技術）」、「超低価格小型水中ロボット製造技術の研究開発」を採択した。

平成23年度も引き続き海洋技術の研究に関するテーマを募集し、長崎らしさを主眼にテーマを選定して実施するほか、本県の海洋環境や産業振興についての海洋セミナーも引き続き実施する。

（３）人材養成等支援事業【予算額 4,298千円】

企業立地促進法に基づく基本計画に定めた地域のうち、県北・県央地域において、中小企業の技術ニーズに見合う人材の確保を目的に、講義や実習を通じ産業人材の育成を行う。

セラミックス材料応用技術研修や組み込みシステム研修、ロボット溶接研修など、のべ13回、総定員100名を予定。